

第 42 回地球温暖化対策推進本部 議事要旨

日 時 : 令和 2 年 10 月 30 日 (金) 17:00~17:15

場 所 : 官邸 2 階大ホール

出席者 : 別紙参照

- 加藤官房長官から、以下の発言があった。
 - ・ 先日の所信表明演説で、菅総理から 2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言された。この目標の達成には政府一丸となって取り組む必要がある。
 - ・ 2050 年カーボンニュートラルに向けた関係省庁の取組や方針について発言をお願いする。

- 小泉環境大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 気候変動対策全体を大局的に所管する立場にある環境大臣として、今回の菅総理の 2050 年カーボンニュートラルの宣言を大変重く受け止めている。
 - ・ 環境省は、関係省庁とともに、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への 3 つの移行を進め、経済社会の変革に取り組んでいく。「国と地方で検討を行う新たな場」も活用して、カーボンニュートラルを表明した地方自治体などとともに、脱炭素型で災害に強いプロジェクトを創出し、地域に活力をもたらす「グリーン社会」を具体化する。
 - ・ 2050 年カーボンニュートラルを目指す我が国の取組を、COP26 をはじめ世界に発信し、環境先進国日本としての確固たる地位を築くとともに、世界全体でのカーボンニュートラル達成に貢献していきたい。

- 梶山経済産業大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 2050 年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略。あらゆるリソースを最大限投入し、経済界とともに経済と環境の好循環を生み出していく。
 - ・ 今後、2050 年のカーボンニュートラルを目指す具体的な道筋については、総合資源エネルギー調査会とグリーンイノベーション戦略推進会議で集中的に議論し、成長戦略会議での議論に貢献していく。
 - ・ 具体的には、カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な、水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力などの重要分野について、具体的な目標年限やターゲット、規制や標準化などの制度整備、社会実装を進めるための支援策などを盛り込んだ実行計画を、年末を目途にとりまとめる。
 - ・ 高い目標に向かって大胆な投資を行い、果敢に挑戦していく企業に対して、国も、長期間にわたって支援することを検討していきたい。

- 茂木外務大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 日本の方針については、グテーレス国連事務総長から果敢な決断を心から歓迎するとの発言があったほか、COP25 の議長国・チリ、COP26 の議長国・英国を始め、国際社会からも高く評価されている。
 - ・ 新型コロナウイルスが拡大する中、欧州では「グリーン・リカバリー」がキーワードとして使われている。この分野での技術開発と実用化は、デジタル・トランスフォーメーションと

併せて、今後のイノベーション、経済成長の鍵を握る。また、ポスト・コロナのルール作りや、SDGs 達成の観点からも、気候変動問題への取組は重要。

- ・日本として、来年の COP26 に向け、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現に向けた日本の取組を世界に発信するとともに、諸外国と連携・協力を深め、気候変動分野での国際的な取組をリードしていきたい。

○ 河野規制改革担当大臣から、以下の発言があった。

- ・カーボンニュートラルの実現には、再生可能エネルギーの積極的な拡大が大きな鍵を握る。
- ・現在、経済界をはじめ様々なところからこの障壁になる規制に関する情報を集めているところ。
- ・しっかりと規制改革に取り組み、再生可能エネルギーを拡大し、カーボンニュートラルが実現できるようにスピード感を持って進めていきたい。

○ 井上科学技術政策担当大臣から、以下の発言があった。

- ・気候変動問題の克服のためには、今までの技術の延長による解決は困難であり、非連続的な技術革新が求められている。
- ・本年 1 月「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、CO₂ の排出を実質ゼロに、さらには産業革命以降増加し続けてきた CO₂ を減少へと転じさせる「ビヨンド・ゼロ」を可能とする革新的技術の確立を目標としている。
- ・総理のご指示に従って、イノベーションの観点から全面的に貢献できるよう、関係省庁による連携のもと、技術開発を促進することにより、コスト低減及び社会実装をできるだけ早期に実現し、我が国のみならず世界の CO₂ 排出量削減に貢献していきたい。
- ・また、2050 年カーボンニュートラルに向けた日本の取組については、大阪・関西万博でもしっかりと発信していきたい。

○ 麻生財務大臣から、以下の発言があった。

- ・今回の 2050 年カーボンニュートラルの実現が難しいと考える人は多くいるが、1950 年代、60 年代の公害の激しい時代から数十年経って、様々な政策や対策に取り組んできた結果、今では日本が公害対策の先進国になったという歴史もある。
- ・日本での再生可能エネルギーは、季節に伴って変化する気象条件等によって制約を受けるので、そういった制約下でも様々なエネルギーにより電源を確保しなければならない。

○ 小泉環境大臣から、以下の発言があった。

- ・経団連の豊田章一郎名誉会長も、1970 年代の厳しい排ガス規制を本当に達成できるのかという挑戦があったから、今のトヨタがある、と言われていた。今回の脱炭素も、二酸化炭素を「減らす」ではなく「出さない」ようにするという大きな転換。
- ・地方自治体も 2050 年カーボンニュートラルに向けて変わってきているので、前向きに進めていきたい。

○ 西村経済再生担当大臣から、以下の発言があった。

- ・まさにイノベーション、ベンチャーなどが大事だと考える。

- ・ CCS・CCUS、CO2 を農業に使う事例などいくつか見てきた。成長戦略会議でも、メンバーから脱炭素は成長戦略の一つの柱だという意見も出ているので、しっかりと議論して進めていきたい。
- 最後に、菅内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。
 - ・ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたい。
 - ・ 梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題だが、世界市場獲得の可能性があるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたい。
 - ・ 小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたい。
 - ・ 各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたい。そして世界をリードできる外交も進めていただきたい。
 - ・ このような課題について、「成長戦略会議」や「国と地方で検討を行う新たな場」等において議論を重ね、「地球温暖化対策計画」、「エネルギー基本計画」、「パリ協定に基づく長期戦略」の見直しを加速してほしい。
 - ・ 全閣僚一丸となって、取り組むようお願いする。

以上

出席者一覧

本部長	菅 義偉	内閣総理大臣
副本部長	加藤 勝信	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当
	小泉 進次郎	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	梶山 弘志	経済産業大臣、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
本部員	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	武田 良太	総務大臣
	上川 陽子	法務大臣
	茂木 敏充	外務大臣
	萩生田 光一	文部科学大臣、教育再生担当
	田村 憲久	厚生労働大臣、働き方改革担当
	野上 浩太郎	農林水産大臣
	赤羽 一嘉	国土交通大臣、水循環政策担当
	平沢 勝栄	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	小此木 八郎	国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
	河野 太郎	行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 規制改革）
	坂本 哲志	一億総活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当、内閣府特命担当大臣（少子化対策 地方創生）
	西村 康稔	経済再生担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
	平井 卓也	デジタル改革担当、情報通信技術（IT）政策担当、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）
	橋本 聖子	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当、女性活躍担当、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）
	井上 信治	国際博覧会担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策）
	松川 るい	防衛大臣政務官（岸信夫防衛大臣の代理）